

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第51期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	23,233,894	25,406,236	26,997,042	26,602,001	28,536,372
経常利益 (千円)	951,457	1,633,271	2,118,766	2,047,459	2,065,957
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	521,001	1,020,372	1,300,080	1,309,633	1,362,764
包括利益 (千円)	574,357	1,705,745	1,499,199	2,089,051	△127,063
純資産額 (千円)	7,148,564	8,692,253	9,984,431	11,443,935	10,815,908
総資産額 (千円)	11,943,321	14,339,574	15,353,885	17,341,577	15,819,342
1株当たり純資産額 (円)	1,702.38	1,049.92	1,206.01	694.60	662.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	124.07	122.46	157.03	79.27	84.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	60.6	65.0	65.0	67.5
自己資本利益率 (%)	7.5	12.9	13.0	12.3	12.4
株価収益率 (倍)	4.6	6.9	5.3	9.0	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,604	1,787,803	1,371,453	1,044,712	525,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△113,784	△891,001	△143,269	△421,011	△102,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△829,190	△387,460	△887,384	△919,032	△827,454
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	507,017	1,021,109	1,385,262	1,090,523	684,239
従業員数 (人)	275	272	262	277	277
(ほか、平均臨時雇用者数)	(124)	(138)	(140)	(117)	(97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期において1株につき2株の株式分割を行いました。48期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第51期において1株につき2株の株式分割を行いました。50期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	19,900,737	21,783,682	23,070,618	23,246,838	25,160,573
経常利益 (千円)	820,501	1,477,381	2,004,599	2,028,414	2,094,468
当期純利益 (千円)	397,759	891,141	1,234,534	1,292,721	1,383,196
資本金 (千円)	852,750	852,750	852,750	852,750	852,750
発行済株式総数 (株)	4,445,000	4,139,579	8,279,158	8,279,158	16,118,166
純資産額 (千円)	6,590,143	7,999,849	9,203,127	10,479,513	9,893,939
総資産額 (千円)	9,820,422	12,005,939	13,361,537	14,444,141	13,142,763
1株当たり純資産額 (円)	1,569.40	966.28	1,111.63	645.36	613.84
1株当たり配当額 (円)	30.00	50.00	50.00	52.00	27.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(20.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.72	106.95	149.12	78.25	85.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.1	66.6	68.9	72.6	75.3
自己資本利益率 (%)	6.2	12.2	13.4	13.1	13.6
株価収益率 (倍)	6.0	7.9	5.6	9.1	7.4
配当性向 (%)	31.7	23.4	33.5	32.9	31.8
従業員数 (人)	138	135	134	134	133
(ほか、平均臨時雇用者数)	(40)	(43)	(35)	(34)	(36)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第47期の 1株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。
4 第48期の 1株当たり配当額50円には、特別配当30円を含んでおります。
5 第49期において 1株につき 2株の株式分割を行いました。第48期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 第49期の 1株当たり配当額50円には、特別配当30円を含んでおります。
7 第50期の 1株当たり配当額52円には、記念配当2円を含んでおります。
8 第51期において 1株につき 2株の株式分割を行いました。第50期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
9 第51期の 1株当たり配当額27円には、特別配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	大阪市西区において自動車用品の販売を目的として、日宝株式会社として設立。
昭和44年2月	中央精機株式会社製メッキホイール「エルスター」の販売開始。
昭和48年11月	日本シーラント株式会社のホイール部門を吸収し、社名を株式会社ウェッズに変更。同時に本社を東京都港区に移転。同所に東京営業部を設置するとともに大阪支店・名古屋営業所を開設。
昭和50年2月	仙台営業所開設。
〃 7月	広島営業所開設。
昭和51年3月	福岡営業所開設。
〃 7月	本社を東京都品川区に移転。
昭和56年3月	札幌営業所開設。
昭和57年8月	宇都宮営業所開設。
昭和60年6月	秋田出張所開設。
昭和62年9月	ダイシン商事株式会社と合併。本社を愛知県安城市に移転し金沢・新潟両営業所を開設。
昭和63年4月	松本営業所開設。
平成2年7月	岡崎物流センター開設。
平成3年4月	本社を東京都目黒区に移転。
〃 7月	天童物流センター開設。
〃 8月	苫小牧物流センター完成。苫小牧出張所を苫小牧物流センターに名称変更。
〃 8月	株式会社ロジックスを中央精機株式会社と共同で設立。物流業務の効率化をすすめる。
平成6年4月	東京営業部を首都圏東営業所と首都圏西営業所に分割。首都圏東営業所を東京都板橋区に設置。
〃 6月	「ツーカーショップ安城」開店。携帯電話の販売開始。
平成8年10月	自動車用品販売店「カーランドバーデン」1号店を愛知県安城市に開店。
〃 11月	「デジタルツーカー山形西バイパス店」を山形県山形市に開店。
平成9年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成10年4月	「デジタルツーカー酒田バイパス店」を山形県酒田市に開店。
〃 7月	「カーランドバーデン」2号店を浜松市に開店。
平成11年7月	「テレコムランド安城バーデン」を愛知県安城市に開店。
平成12年8月	岡山営業所開設。
平成14年8月	子会社の日本メルバー株式会社を清算。
平成15年10月	小売事業部・携帯電話代理店事業部及び開発事業部を会社分割により株式会社バーデン（現連結子会社）を設立。
平成16年4月	岡山営業所を大阪営業所及び広島営業所に分離統合。
平成15年11月	本社を東京都大田区に移転。
平成17年5月	愛知県安城市に高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を開設。
平成18年3月	株式会社スーパースター（現連結子会社）を設立し、旧株式会社スーパースターより3ピースアルミホイール製造・販売事業を譲受。
平成19年4月	関東地区3営業所（宇都宮、首都圏東、首都圏西）のテリトリーを再編し、宇都宮営業所を閉鎖。株式会社バーデン（現連結子会社）が、ジェームス浜松志都呂店を株式会社タクティより営業譲受。
平成19年6月	株式会社スーパースター（現連結子会社）が国分工場を建設。
平成20年4月	Weds North America, INC. (現連結子会社)を米国 ロスアンゼルス市に設立。
平成22年1月	高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を増築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年7月	威直貿易（寧波）有限公司（連結子会社）を中国浙江省に設立。
平成23年12月	株式会社バーデンが、「ソフトバンク鶴岡ほなみ店」を山形県鶴岡市に開店。
平成24年5月	子会社のWeds North America, INC.を清算
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成27年1月	株式会社東京車輪（現連結子会社）を株式取得により連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び賃貸事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社及び(株)東京車輪は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

威直貿易（寧波）有限公司は、自動車ホイール部品等を主体に中国市場にて販売をしております。
（主な関係会社）当社、(株)スーパースター、(株)東京車輪、威直貿易（寧波）有限公司、
(株)ロジックス、中央精機(株)

製造販売事業…(株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）(株)スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）(株)バーデン

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

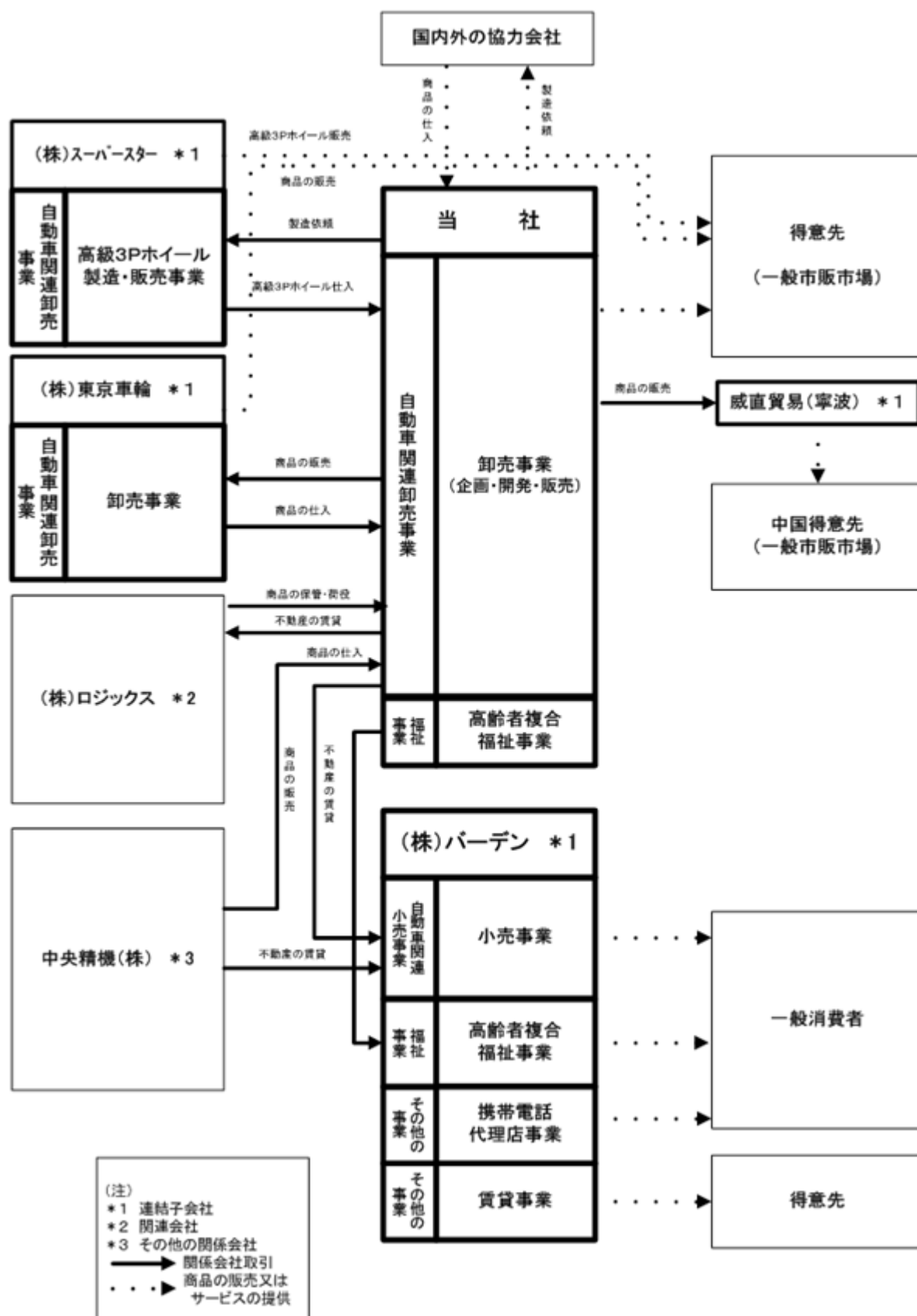
（主な関係会社）(株)バーデン

賃貸事業

不動産の賃貸を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)バーデン（注2）	愛知県 安城市	50,000	自動車関連小売 事業 福祉事業 その他の事業	100.0	—	当社が販売する商品の小 売販売を行っております。 なお、当社所有の土 地及び建物を賃借してお ります。 役員の兼任……1名
(株)スーパースター	大阪府 柏原市	70,000	自動車関連卸売 事業	100.0	—	当社が販売する高級3P ホイールの製造及び市販 向け高級3Pホイールの 製造販売を行っておりま す。また、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼任……1名
(株)東京車輪	東京都 台東区	12,000	自動車関連卸売 事業	70.0	—	当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任……4名
威直貿易（寧波） 有限公司	中国 寧波市	10,000	自動車関連卸売 事業	100.0	—	当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任……3名
(持分法適用関連会社)						
(株)ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連卸売 事業	34.0	—	当社が販売するホイール の保管荷役業務を統括し ております。なお、当社 所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員の兼任……2名
(その他の関係会社)						
中央精機(株)	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連卸売 事業	—	38.3	当社が販売するスチール ホイールの製造をしてお ります。 役員の兼任……1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社バーデンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,258,271千円
	② 経常利益	△42,157 〃
	③ 当期純利益	△31,758 〃
	④ 純資産額	230,506 〃
	⑤ 総資産額	2,380,932 〃

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連卸売事業	182(36)
自動車関連小売事業	46(16)
福祉事業	29(41)
その他の事業	20(4)
合計	277(97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
133(36)	41.6	15	6,332

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の従業員数は全て自動車関連卸売事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府および日銀による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用の改善は見られたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、原油安、地政学リスク等により、株式市場、為替動向は不安定となり、先行きへの不透明感は増しております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、暖冬による冬季商品の不振が見られたものの営業活動の強化による販売数量の確保、適正売価での販売により28,536百万円（前期比7.3%増）と増収になりました。営業利益は売上増加及び原価改善等により2,035百万円（前期比14.5%増）、経常利益は2,065百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,362百万円（前期比4.1%増）で増益となり増収増益となりました。

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、25,383百万円となり前期比1,951百万円（8.3%）の増収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上が高級品・中級品・廉価品ともに好調に推移し、また自動車用品の売上も増加したことに拠ります。これにともないセグメント利益につきましても売上の増加、原価改善により2,032百万円となり前期比240百万円（13.4%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は冬季商品の不振はあったものの増税による前年の減少をカバーし1,686百万円となり前期比54百万円（3.4%）の増収となりました。一方利益につきましては、冬季商品のホイール・タイヤの売上減少が影響し2百万円となり前期比2百万円（△54.6%）の減少となりました。

（福祉事業）

福祉事業につきましては、「採算性の改善と入居の促進」をテーマに改革を行っており当期につきましては不採算事業の再構築もあり、売上高は456百万円と前期比91百万円（△16.7%）の減収となりました。一方、セグメント損失は入居者増加は進まないものの事業再構築及び費用削減により87百万円となり前期比18百万円の改善となりました。

（その他の事業）

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、営業強化により1,025百万円となり前期比25百万円（2.5%）の増収、賃貸事業の売上高は89百万円と前年とほぼ同額となり、合わせて1,115百万円となり前期比25百万円（2.3%）の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の増加、経費削減等により、33百万円と前期比13百万円（65.5%）の増益となりました。賃貸事業は53百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて87百万円と前期比13百万円（17.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて406百万円減少し684百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の計上はあったものの棚卸資産の増加や前渡金の増加、法人税等の支払等と差引された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは525百万円（前連結会計年度は1,044百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は102百万円（前連結会計年度は421百万円の使用）になりました。これは主に固定資産の取得、保険金積立によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は827百万円（前連結会計年度は919百万円の使用）になりました。これは主に営業活動によって得た資金を借入金の返済及び配当金の支払、自己株式の取得に充当したものです。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車関連卸売事業	25,280,912	8.3
自動車関連小売事業	1,683,978	3.7
福祉事業	456,322	△16.7
その他の事業	1,115,157	2.3
合計	28,536,372	7.3

(注) 1. セグメント間売上については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社に対処すべき課題は次の通りであります。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して7年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社(株)スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の採算性の改善と入居の促進

連結子会社(株)バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピラ安城”が営業11年を経過し、平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。しかしながら近年競争激化により料金体系の見直しやキャンペーン等を行い入居者増加に努めましたが、最近では減少傾向にあり損失が生じています。この状況に対応すべく、第一に採算性の改善を行い現在の入居率でも採算が取れるよう外部委託を活用し大幅な費用削減を行って参ります。第二に入居の促進を行うにあたってグレイシャスピラ安城の「売り」「強み」「付加価値」の再構築を行い、医療依存度の高い方、他の施設での受け入れが難しい方もターゲットに老番館と式番館を自立棟、介護棟に住み分けし入居者により住みやすい環境とより効率的な人員配置を可能にするよう改善を行い、また引き続き営業活動の強化、料金の見直しもを行い、新たな入居を獲得して参ります。

⑦輸出売上高の確保

当社は、国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成22年7月には中国に威直貿易（寧波）有限公司を設立し、また平成28年4月より販売本部の中に海外営業室を新設し、よりグローバル化を推進し輸出の拡大に努め、輸出売上高を確保して世界市場への拡販を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品の一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当該年度上期には創立50年の締めくくりとなりましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までを大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進し社員が豊かさを実現できる企業を目指して参りました。かかる会社発展の目標達成は更なる50周年に向けた人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計原則に従って作成されており、財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は15,819百万円となり、前期末に比べて1,522百万円減少しました。主たる要因は、デリバティブ債権の減少によるものです。負債総額は5,003百万円であり、前期比894百万円の減少となりました。主たる要因は借入金と繰延税金負債の減少によるものです。純資産は10,815百万円となり、前期比628百万円の減少となりました。主たる要因は繰延ヘッジ損益が減少したためです。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で54百万円の設備投資等（無形固定資産を含む）を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	8,141	3,701	148 (124)	5,058	17,049	19 [5]
卸売事業 名古屋営業所 (愛知県名古屋市 天白区) 他11店舗	〃	その他 設備	8,366	5,140	65,920 (1,058)	3,844	83,271	114 [31]
岡崎物流センター (愛知県岡崎市)	〃	倉庫 関連設備	163,345	—	391,050 (5,419) <13,474>	—	554,395	— [—]
グレイシャスビ ラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福祉 施設	1,212,040	—	633,616 (4,141)	9,636	1,855,293	— [—]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 土地の< >内は、賃借中のものであり、外数であります。
3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。
4 上記は有形固定資産の総額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都大田区)	自動車関連卸売事業	事務所建物	37,864

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バーデン	本社及びカーラ ンドバーデン安 城店 (愛知県安城市)	自動車関連 小売事業	自動車 車検・ 整備等 設備	149,419	6,191	461,714 (6,679)	26,913	655,509	19 [2]
(株)バーデン	ジェームス浜松 志都呂店 (静岡県浜松市 西区)	〃	〃	1,729	12	— (—) <4,041>	6,035	7,777	5 [5]
(株)バーデン	グレイシャスビ ラ安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福 祉施設	290	590	57,739 (672) <2,780>	7,334	65,954	29 [42]
(株)バーデン	携帯電話代理店 事業部 (山形県山形市) 他3店舗	その他の 事業	その他 設備	50,792	337	635 (—)	8,600	60,365	20 [4]
(株)バーデン	賃貸事業部 (愛知県安城市)	〃	その他 設備	—	—	656,766 (8,926)	—	645,496	— [—]
(株)スーパ ースター	高級3 Pホイ ール製造販売事 業部—第1工場 (大阪府柏原市)	自動車関連 卸売事業	ホイ ール製 造等 設備	22,726	423	— (—)	27,879	51,028	23 [1]
(株)スーパ ースター	高級3 Pホイ ール製造販売事 業部—本社・第2 工場 (大阪府柏原市)	〃	〃	105,165	410	106,485 (1,041)	11,735	223,796	11 [—]
(株)東京車輪	自動車関連 卸売事業	〃	その他 設備	412,219	2,421	686,004 (1,726)	173	1,100,818	15 [—]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 土地の< >内は、賃借中のものであり、外数であります。
3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ各社の経営戦略、業界動向、経済環境等を総合的に勘案して策定しております。グループ各社の設備投資計画の重要案件については、(株)ウェッズの取締役会において審議の上、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年12月12日 （注1）	△305,421	4,139,579	—	852,750	—	802,090
平成25年10月1日 （注2）	4,139,579	8,279,158	—	852,750	—	802,090
平成27年10月1日 （注3）	8,279,158	16,558,316	—	852,750	—	802,090
平成28年3月17日 （注1）	△440,150	16,118,166	—	852,750	—	802,090

（注）1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式分割（1：2）によるものであります。

3. 株式分割（1：2）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	8	46	10	6	3,868	3,948	－
所有株式数 （単元）	－	14,661	927	65,922	5,390	774	73,477	161,151	3,066
所有株式数の 割合（％）	－	9.10	0.58	40.91	3.34	0.40	45.60	100.000	－

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	6,167	38.26
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	520	3.23
石原勝成	愛知県安城市	480	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	355	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	291	1.81
六和機械股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	256	1.59
平倉昭雄	東京都小金井市	197	1.22
伊澤秀	愛知県額田郡	145	0.90
加藤博久	愛知県安城市	144	0.89
民享工業股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	123	0.77
計	—	8,679	53.85

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,115,100	161,151	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,066	—	—
発行済株式総数	16,118,166	—	—
総株主の議決権	—	161,151	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月2日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月3日～平成28年2月3日)	130,000	85,280,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	120,000	78,720,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	6,560,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.7	7.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.7	7.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	50,785
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業計年度における取得自己株式の株式数は、株式分割後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	440,150	294,789,856	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、連結配当性向30%を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株式分割前に1株につき20円を中間配当として実施しており、期末配当は第51期特別配当として2円を増配し、普通配当15円とあわせて、1株当たり17円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月28日 取締役会決議	162,381	20.0
平成28年6月28日 定時株主総会決議	274,008	17.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	599	1,959	1,926 □1,060	1,486	1,549 □687
最低(円)	380	503	1,071 □650	801	1,202 □580

(注1) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(注2) □印は、株式分割（平成25年10月1日、1株→2株、平成27年10月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	670	687	685	677	668	668
最低(円)	646	651	650	600	580	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 ー 名 (役員のうち女性の比率ー%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	販売本部長	稲 妻 範 彦 (昭和36年12月28日生)	昭和61年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成27年1月	当社入社 当社新潟営業所長就任 当社仙台営業所長就任 当社仙台営業所長兼秋田営業所長就任 当社執行役員販売本部長代理兼東日本統括部長就任 当社執行役員販売本部長兼東日本統括部長就任 当社取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 当社常務取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 ㈱スーパースター 代表取締役社長就任 (現任) 当社代表取締役社長 兼 販売本部長就任 (現任) ㈱東京車輪 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	22
取締役		中 川 宏 (昭和29年3月30日生)	昭和52年4月 平成13年1月 平成18年1月 平成20年1月 平成26年2月 平成26年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 タイ国トヨタ自動車㈱EMC(副社長格)就任 トヨタ自動車 堤工場 工務部 部長就任 トヨタキルロスカモーター社長就任 中央精機㈱ 常勤顧問就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	4
取締役	商品企画 本部長	川 端 久 人 (昭和35年4月26日生)	平成11年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成23年4月 平成25年6月 平成27年4月	当社首都圏西営業所長就任 当社営業推進部長就任 当社商品企画部長就任 当社執行役員 商品企画部長就任 当社取締役 商品企画部長就任 当社取締役 商品企画本部長就任(現任)	(注) 3	18
取締役	業務本部長	石 田 純 一 (昭和36年12月22日生)	平成12年4月 平成13年6月 平成17年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月	当社大阪営業所長就任 当社理事西日本ブロック長 兼 大阪営業所長就任 当社理事販売本部長 兼 販売統括部長就任 当社執行役員 西日本販売統括部長就任 当社執行役員 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 当社取締役 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 当社取締役 西日本販売統括部長 当社取締役 業務部長 当社取締役 業務本部長(現任)	(注) 3	43
取締役	管理本部長 兼 経 理部長	上 村 定 芳 (昭和31年11月19日生)	昭和54年4月 平成9年2月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年5月	中央精機㈱入社 同社経理部経理室長就任 当社へ外向 社長室参与就任 当社取締役 管理本部長就任 当社取締役 管理本部長 兼 経理部長就任 (現任)	(注) 3	10
監査役	常勤	谷 田 部 雄 太 (昭和28年8月21日生)	昭和51年4月 平成19年1月 平成23年1月 平成24年7月 平成27年5月 平成27年6月	㈱ブリヂストン 入社 同社タイヤ販売業務室長就任 同社那須工場長 就任 ブリヂストンタイヤジャパン㈱ 常務執行役員 就任 当社常勤顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	0

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		平 松 幹 人 (昭和38年6月5日生)	昭和61年4月 平成20年4月 平成23年2月 平成23年8月 平成26年4月 平成26年6月	中央精機(株)入社 同社業務部部长 同社人事部部長 同社人事総務部部长 同社執行役員(営業部、生産企画部担当) (現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		朝 原 満 博 (昭和24年4月5日生)	昭和47年4月 平成16年10月 平成23年6月	新神戸電機(株)入社 同社市販電池営業部部长 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 5	8
計						106

- (注) 1 取締役中川宏は社外取締役であります。
2 監査役平松幹人及び朝原満博の2名は社外監査役であります。
3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

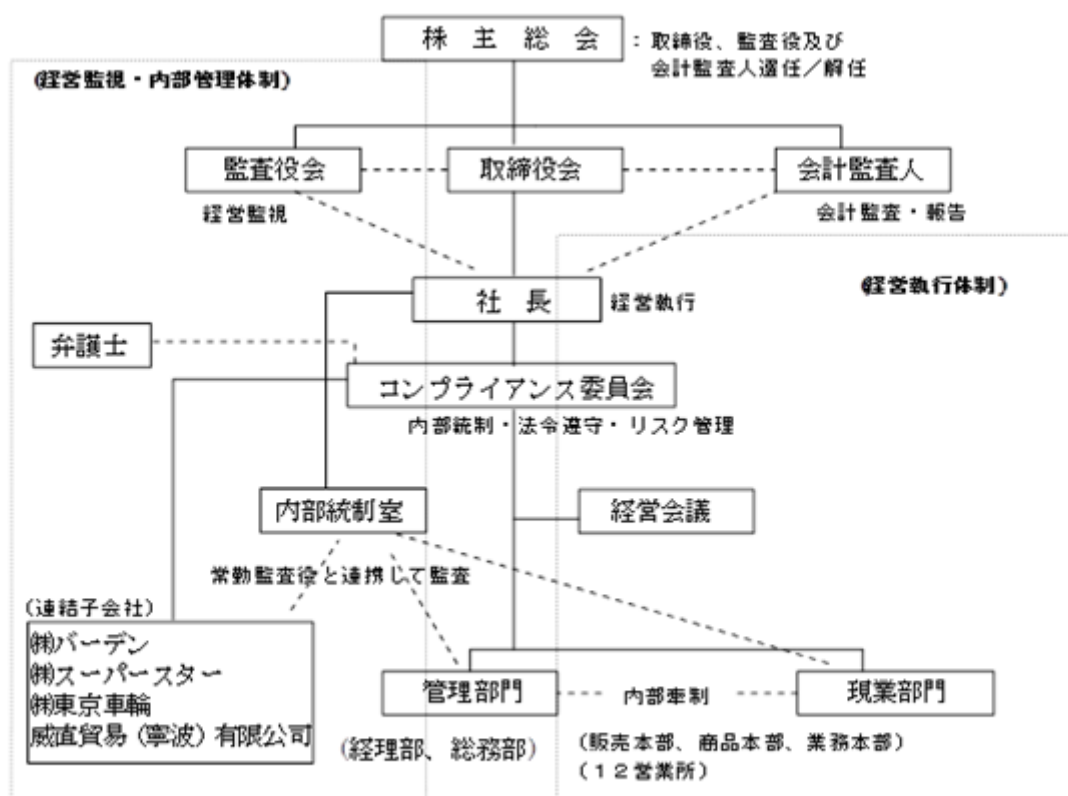
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要課題と認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しながら経営執行並びに経営監督に努めてまいります。

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であります。当社は事業内容や会社規模等から経営の機動性を確保しつつ、経営の健全性等維持するため、社外取締役の選任と監査役会等の連携に重点をおいた体制を採用しています。取締役会においては、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。取締役会は、原則毎月開催しておりますが、取締役の内1名は株主視点で意見を代表する社外取締役であります。また平成21年6月の定時株主総会にて、取締役の任期を従来の2年から1年に変更し、責任の明確化とより機動的な経営を行えるように致しました。なお、人事制度改訂として平成21年4月1日付で執行役員制度の導入も実施しております。



(内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況)

当社グループは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。リスク管理体制としては、管理部門が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は平成18年5月1日付で内部監査室（平成19年10月1日付で内部統制室に呼称変更）を設置し、兼務ですが2名を配属して内部監査を常勤監査役と連携しながら実施する体制を構築しております。監査役3名のうち2名は社外監査役、またその内1名は独立役員であり、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、情報の収集等に努めるとともに、取締役会にほぼ毎回出席し、経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。常勤監査役は会計監査人と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

・業務を執行した監査法人と公認会計士及び継続監査年数

東陽監査法人 吉田 岳司 4年

東陽監査法人 長田 洋和 2年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士他 12名

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役の中川宏氏は当社筆頭株主の中央精機㈱の代表取締役社長であり、社外監査役の平松幹人氏も同社の執行役員であります。

社外監査役の朝原満博氏は当社と特別な利害関係はなく、最も客観的な立場であることから一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選定しております。

なお、中央精機㈱から2名の役員を受け入れ、株主視点を代表する立場で議案審議等に際し適切な意見を述べていただいておりますが、経営判断は常勤役員を中心に独立して行っております。また社外監査役の朝原満博氏は長年自動車関連用品業界に携わってきた経験に基づき意見を述べていただいております。当社としましては社外役員の立場で客観的な視点から意見を述べていただくことは貴重なものと判断しており、今後も現在と同様の体制を継続していく予定です。なお、監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経理部や内部統制室など管理部門と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含め取締役に報告が行なわれることになります。

社外役員が当社の企業統治において果たす機能や役割は、豊富な経験と幅広い見識や専門性を活かし、上記活動をはじめとする適法性・適正性の検証結果を当社経営へ反映させることであり、その選出にあたっては自動車関連業界への関与など、それまでの経験を重視するとともに独立性も考慮しています。

④ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	84,872	56,240	23,100	5,532	4
監査役 (社外監査役を除く)	11,840	8,600	2,400	840	2
社外役員	5,240	2,600	1,200	1,440	3

（注）1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 65,558千円

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	41,498	取引銀行関係強化
(株)イエローハット	8,088	20,770	取引先関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,902	取引銀行関係強化
(株)ホットマン	25,000	13,375	取引先関係強化
計	90,388	82,545	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	29,099	取引銀行関係強化
(株)イエローハット	8,446	19,115	取引先関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	5,118	取引銀行関係強化
(株)ホットマン	25,000	12,225	取引先関係強化
計	90,746	65,558	

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の金額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	361,200	285,821	7,325	—	216,447

⑦ 会社と社外取締役・社外監査役の人的、資本的関係又は取引等に伴う利害関係

当社の社外取締役中川宏（非常勤）（平成26年6月に就任）は、その他の関係会社である中央精機(株)の代表取締役社長であります。また当社の社外監査役平松幹人（非常勤）（平成26年6月に就任）は、その他の関係会社である中央精機(株)の執行役員であります。社外取締役である中川宏氏が役員として就任している、また、平松幹人氏が執行役員として就任している中央精機(株)と当社との間には、商品購入の取引関係があります。社外監査役朝原満博（非常勤）（平成23年6月に就任）との間に利害関係はありません。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当実施)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,300	—	24,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,300	—	24,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、東陽監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、専門書の確認などを通して会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、経理部やIR室など管理本部が中心になり資料作成並びに開示手続を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,523	684,239
受取手形及び売掛金	3,509,994	3,345,280
電子記録債権	86,916	146,845
商品	2,370,791	2,926,848
仕掛品	219,796	224,706
原材料及び貯蔵品	46,633	48,843
繰延税金資産	38,795	154,016
前渡金	184,473	806,250
デリバティブ債権	2,126,189	11,754
その他	282,309	238,308
貸倒引当金	△2,947	△2,319
流動資産合計	9,953,477	8,584,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,002,087	4,004,597
減価償却累計額	△2,079,925	△2,198,155
建物及び構築物（純額）	※1 1,922,161	※1 1,806,442
土地	※1 3,060,081	※1 3,060,081
その他	871,313	888,243
減価償却累計額	△686,968	△739,316
その他（純額）	184,345	148,927
有形固定資産合計	5,166,589	5,015,451
無形固定資産		
のれん	220,760	199,616
その他	43,597	42,459
無形固定資産合計	264,357	242,076
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,228,529	※2 1,182,744
繰延税金資産	57,276	66,748
退職給付に係る資産	80,908	85,691
その他	606,126	655,599
貸倒引当金	△15,689	△13,746
投資その他の資産合計	1,957,152	1,977,039
固定資産合計	7,388,099	7,234,566
資産合計	17,341,577	15,819,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,079	1,879,428
短期借入金	※1 1,382,367	※1 1,231,752
未払法人税等	560,368	497,200
携帯電話短期解約返戻引当金	676	593
賞与引当金	134,818	136,457
役員賞与引当金	42,900	41,600
繰延税金負債	545,810	—
その他	621,689	554,872
流動負債合計	5,095,710	4,341,904
固定負債		
長期借入金	※1 184,100	21,148
繰延税金負債	155,803	105,761
修繕引当金	56,000	70,000
退職給付に係る負債	70,611	72,953
役員退職慰労引当金	29,845	91,470
資産除去債務	19,606	20,053
その他	※1 285,961	※1 280,142
固定負債合計	801,930	661,529
負債合計	5,897,641	5,003,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,145,907	8,791,688
自己株式	△216,019	—
株主資本合計	9,584,728	10,446,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,411	185,192
繰延ヘッジ損益	1,414,630	7,726
為替換算調整勘定	32,240	31,044
その他の包括利益累計額合計	1,694,282	223,963
非支配株主持分	164,925	145,415
純資産合計	11,443,935	10,815,908
負債純資産合計	17,341,577	15,819,342

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,602,001	28,536,372
売上原価	※1 20,359,996	※1 21,809,591
売上総利益	6,242,005	6,726,780
販売費及び一般管理費	※2 4,463,646	※2 4,691,050
営業利益	1,778,358	2,035,730
営業外収益		
受取利息	942	365
受取配当金	14,558	16,981
持分法による投資利益	67,657	65,051
受取補償金	52,440	—
投資有価証券売却益	89,468	—
保険解約返戻金	46,936	3,868
その他	25,775	16,714
営業外収益合計	297,778	102,982
営業外費用		
支払利息	13,307	15,253
為替差損	6,942	5,882
会員権売却損	3,893	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,095
その他	4,534	1,523
営業外費用合計	28,677	72,754
経常利益	2,047,459	2,065,957
税金等調整前当期純利益	2,047,459	2,065,957
法人税、住民税及び事業税	758,978	715,514
法人税等調整額	△19,916	6,794
法人税等合計	739,062	722,309
当期純利益	1,308,396	1,343,648
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△1,237	△19,116
親会社株主に帰属する当期純利益	1,309,633	1,362,764

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,308,396	1,343,648
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	87,203	△62,611
繰延ヘッジ損益	692,858	△1,406,903
為替換算調整勘定	592	△1,196
その他の包括利益合計	※1,※2 780,654	※1,※2 △1,470,711
包括利益	2,089,051	△127,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,993	△107,554
非支配株主に係る包括利益	△942	△19,509

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	7,415,797	△129	9,070,508
当期変動額					
剰余金の配当			△579,524		△579,524
親会社株主に帰属する当期純利益			1,309,633		1,309,633
自己株式の取得				△215,889	△215,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	730,109	△215,889	514,219
当期末残高	852,750	802,090	8,145,907	△216,019	9,584,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	160,503	721,771	31,648	913,923	—	9,984,431
当期変動額						
剰余金の配当						△579,524
親会社株主に帰属する当期純利益						1,309,633
自己株式の取得						△215,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,908	692,858	592	780,359	164,925	945,284
当期変動額合計	86,908	692,858	592	780,359	164,925	1,459,504
当期末残高	247,411	1,414,630	32,240	1,694,282	164,925	11,443,935

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	8,145,907	△216,019	9,584,728
当期変動額					
剰余金の配当			△422,193		△422,193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,764		1,362,764
自己株式の取得				△78,770	△78,770
自己株式の消却			△294,789	294,789	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			645,781	216,019	861,800
当期末残高	852,750	802,090	8,791,688	—	10,446,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	247,411	1,414,630	32,240	1,694,282	164,925	11,443,935
当期変動額						
剰余金の配当						△422,193
親会社株主に帰属する当期純利益						1,362,764
自己株式の取得						△78,770
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,219	△1,406,903	△1,196	△1,470,319	△19,509	△1,489,828
当期変動額合計	△62,219	△1,406,903	△1,196	△1,470,319	△19,509	△628,027
当期末残高	185,192	7,726	31,044	223,963	145,415	10,815,908

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,047,459	2,065,957
減価償却費	193,064	203,038
のれん償却額	16,010	21,143
保険解約返戻金	△46,936	△3,868
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,248	2,341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,976	61,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,894	△2,570
修繕引当金の増減額 (△は減少)	14,000	14,000
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	444	△82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,310	1,638
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,800	△1,300
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,887	△4,783
持分法による投資損益 (△は益)	△67,657	△65,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,468	—
売上債権の増減額 (△は増加)	496,300	104,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,469	△563,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△500,446	72,349
前渡金の増減額 (△は増加)	△151,951	△621,777
その他	△27,123	10,102
小計	1,857,557	1,294,369
利息及び配当金の受取額	31,842	33,922
利息の支払額	△13,076	△14,995
法人税等の支払額	△831,610	△787,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,712	525,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,685	△45,347
有形固定資産の売却による収入	—	4,207
無形固定資産の取得による支出	△24,065	△15,199
投資有価証券の取得による支出	△596	△600
投資有価証券の売却による収入	113,844	—
保険積立金の積立による支出	△84,649	△55,570
保険積立金の解約による収入	75,543	10,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △444,080	—
その他の支出	△90	△898
その他の収入	16,769	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,011	△102,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72,800	△98,499
長期借入金の返済による支出	△177,280	△215,067
自己株式の取得による支出	△215,889	△78,770
配当金の支払額	△578,868	△422,559
非支配株主への配当金の支払額	△6,000	—
リース債務の返済による支出	△13,794	△12,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919,032	△827,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	592	△1,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,738	△406,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,262	1,090,523
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,090,523	※1 684,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 全ての子会社を連結しております。
- ロ 連結子会社の数 4社
- ハ 連結子会社の名称
株式会社バーデン
株式会社スーパースター
株式会社東京車輪
威直貿易（寧波）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。
- ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ハ 関連会社の名称
株式会社ロジックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易（寧波）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
 時価のないもの
 総平均法による原価法
- ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
 時価法
- ハ たな卸資産
 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社については、定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 携帯電話短期解約返戻引当金
携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。
- ハ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ホ 修繕引当金
建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。
- ヘ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、退職給付に係る資産を計上しております）。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務、外貨建の予定取引
- ハ ヘッジ方針
為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、前渡金は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた466,783千円は、「前渡金」184,473千円、「その他」282,309千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△179,075千円は「前渡金の増減額(△は増加)」△151,951千円、「その他」△27,123千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,497,197千円	1,410,672千円
土地	2,223,040	2,223,040
計	3,720,237	3,633,712

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	840,308千円	594,432千円
長期借入金	130,632	—
その他固定負債	67,000	67,000
計	1,037,940	661,432

※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	683,193 千円	731,244 千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	174,120千円	181,110千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	994,997千円	1,057,043千円
荷造・運送費	1,092,171	1,117,677
賞与引当金繰入額	111,365	118,415
役員賞与引当金繰入額	42,600	42,700
退職給付費用	47,812	38,580
役員退職慰労引当金繰入額	12,026	14,890
貸倒引当金繰入額	△1,311	△567
修繕引当金繰入額	14,000	14,000

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	201,526千円	△94,718千円
組替調整額	△89,468	—
計	112,058	△94,718
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,009,238	△2,102,141
組替調整額	△17,417	—
計	991,821	△2,102,141
為替換算調整勘定：		
当期発生額	592	△1,196
組替調整額	—	—
計	592	△1,196
税効果調整前合計	1,104,468	△2,198,056
税効果額	△323,814	727,344
その他の包括利益合計	780,654	△1,470,711

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	112,058千円	△94,718千円
税効果額	△24,855	32,107
税効果調整後	87,203	△62,611
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	991,821	△2,102,141
税効果額	△298,962	695,237
税効果調整後	692,858	△1,406,903
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	592	△1,196
税効果額	—	—
税効果調整後	592	△1,196
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,104,468	△2,198,056
税効果額	△323,814	727,344
税効果調整後	780,654	△1,470,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	8,279,258	—	—	8,279,158
合計	8,279,158	—	—	8,279,158
自己株式				
普通株式 (注)	240	159,800	—	160,040
合計	240	159,800	—	160,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加159,800株は平成27年1月29日の取締役会決議による自己株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	413,945	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	165,578	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,811	利益剰余金	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	8,279,158	8,279,158	440,150	16,118,166
合計	8,279,158	8,279,158	440,150	16,118,166
自己株式				
普通株式（注）	160,040	280,110	440,150	—
合計	160,040	280,110	440,150	—

- （注）1. 当社は、平成27年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,279,158株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加280,110株は、株式分割による増加160,075株、平成28年2月2日取締役会決議による自己株式の買取り120,000株、単元未満株式の買取りによる増加35株であります。
4. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少440,150株は平成28年3月3日の取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,811	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	162,381	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	274,008	利益剰余金	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- （注）当社は、平成27年10月1日付けで、1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,090,523千円	684,239千円
現金及び現金同等物	1,090,523	684,239

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱東京車輪を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱東京車輪株式の取得価額と㈱東京車輪取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	444,273千円
固定資産	1,057,432
のれん	88,971
流動負債	△720,628
固定負債	△228,186
非支配株主持分	△165,867
㈱東京車輪株式の取得価額	475,994
㈱東京車輪現金及び現金同等物	△31,914
差引：㈱東京車輪取得のための支出	444,080

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として業務管理システム機材(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として業務管理システム(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務及び外貨建の予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について販売部門及び管理本部が全取引先の状況を定期的に営業担当にヒアリングを実施し、半期単位で取引先ごとに与信枠の設定、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、日常的に経理担当が当社グループの借入金の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで実施状況の把握・確認を行い金利変動リスクを管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、管理担当役員の承認を得て行っております。

一部の連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の管理方法に則り同様の管理を実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,090,523	1,090,523	—
(2)受取手形及び売掛金	3,509,994		
(3)電子記録債権	86,916		
貸倒引当金(*1)	△2,947		
	3,593,963	3,593,963	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	492,711	492,711	—
資産計	5,177,198	5,177,198	—
(1)支払手形及び買掛金	1,807,079	1,807,079	—
(2)短期借入金	1,382,367	1,383,438	△1,070
(3)未払法人税等	560,368	560,368	—
(4)長期借入金	184,100	184,074	25
負債計	3,933,915	3,934,960	△1,045
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	12,908	12,908	—
ヘッジ会計が適用され ているもの	2,113,280	2,113,280	—

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	684,239	684,239	—
(2)受取手形及び売掛金	3,345,280		
(3)電子記録債権	146,845		
貸倒引当金(*1)	△2,319		
	3,489,807	3,489,807	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	398,874	398,874	—
資産計	4,572,920	4,572,920	—
(1)支払手形及び買掛金	1,879,428	1,879,428	—
(2)短期借入金	1,231,752	1,233,440	△1,688
(3)未払法人税等	497,200	497,200	—
(4)長期借入金	21,148	22,879	△1,730
負債計	3,629,529	3,632,948	△3,418
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	11,139	11,139	—

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	735,818	783,870

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,090,523
受取手形及び売掛金	3,509,994
電子記録債権	86,916
合計	4,687,434

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	684,239
受取手形及び売掛金	3,345,280
電子記録債権	146,845
合計	4,176,366

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,382,367	—	—	—	—	—
長期借入金	—	162,952	21,148	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,231,752	—	—	—	—	—
長期借入金	—	21,148	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	457,616	111,019	346,597
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	32,375	17,180	15,195
	小計	489,991	128,199	361,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,720	3,070	△350
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,720	3,070	△350
合計		492,711	131,269	361,442

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	364,036	109,949	254,087
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	32,940	17,180	15,760
	小計	396,976	127,129	269,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,897	3,284	△1,387
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,897	3,284	△1,387
合計		398,874	130,413	268,460

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	113,843	89,468	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	113,843	89,468	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	106,570	—	12,908	12,908
合計		106,570	—	12,908	12,908

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	12,996,325	5,390,316	1,859,805
	中国元		2,493,230	1,162,335	253,475
合計			15,489,555	6,552,651	2,113,280

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	13,627,975	5,201,588	6,799
	中国元		1,817,416	1,441,655	4,340
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	478,214	—	(注) 2
	中国元		44,793	—	(注) 2
合計			15,968,399	6,643,243	11,139

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しているほか、一部の国内連結子会社において、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社の退職一時金制度（すべて非積立型制度である。）では、ポイント制に基づく一時金や、給与と勤務時間に基づいた一時金等を支給しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産（純額）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	△24,433千円	△10,296千円
退職給付費用	51,853	39,518
退職給付の支払額	△6,304	△9,586
制度への拠出額	△31,412	△32,373
退職給付に係る資産の期末残高	△10,296	△12,738

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	510,746千円	544,549千円
年金資産	△591,655	△630,241
	△80,908	△85,691
非積立型制度の退職給付債務	70,611	72,953
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,296	△12,738
退職給付に係る負債	70,611	72,953
退職給付に係る資産	80,908	△85,691
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,296	△12,738

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 51,853千円 当連結会計年度 39,518千円

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度291千円、当連結会計年度1,164千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
商品評価損	57,974千円	56,491千円
賞与引当金	46,544	44,822
未払事業税	38,364	30,920
未払費用	24,826	7,165
繰越欠損金	3,220	3,092
その他	20,705	16,908
小計	191,635	159,401
評価性引当額	—	△1,757
計	191,635	157,644
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△698,650	△3,627
計	△698,650	△3,627
繰延税金資産（固定）		
建物評価差額	58,994	57,726
長期未払金	42,432	41,520
退職給付に係る負債	24,270	24,250
修繕引当金	18,088	21,434
繰越欠損金	8,982	21,295
役員退職慰労引当金	9,862	13,229
その他	27,215	32,874
小計	189,844	212,330
評価性引当額	△16,924	△19,538
計	172,920	192,792
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△114,376	△82,273
土地評価差額	△71,072	△69,545
退職給付に係る資産	△26,133	△26,238
建物圧縮積立金	△15,134	△13,908
その他	△44,730	△39,838
計	△271,447	△231,804
繰延税金資産（負債）の純額	△605,542	115,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.73
住民税均等割	—	0.72
持分法による投資利益	—	△1.04
連結子会社等受取配当金相殺消去	—	0.59
評価性引当額の増減	—	1.06
その他	—	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	34.96

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,570千円減少し、法人税等調整額が6,563千円、その他有価証券評価差額金が3,826千円、繰延ヘッジ損益が165千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は271千円増加し、法人税等調整額は271千円減少しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社東京車輪
事業の内容	自動車関連卸売事業

（2）企業結合を行った主な理由

当社は厳しい市場競争を勝ち抜ける強い経営体制構築を目指しておりますが、本業である自動車関連卸売事業を強化することが最重要な戦略と捉えております。

今回の株式取得により商品調達力、技術ノウハウ等に関してより拡充強化されます。

（3）企業結合日

平成27年1月29日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

（5）取得した議決権比率

70%

（6）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社東京車輪の議決権の70%を取得するものであり、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としていることにより、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	475,994千円
取得原価		475,994

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

88,971千円

（2）発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

（3）償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	444,273千円
固定資産	1,057,432
資産合計	1,501,705
流動負債	720,628
固定負債	228,186
負債合計	948,865

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	394,611千円
営業損失（△）	△15,753
経常損失（△）	△36,154
税金等調整前当期純損失（△）	△25,331
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△15,277
1株当たり当期純損失（△）	△1円85銭

（概算額の算定方法）

これらの影響の概算額は、株式会社東京車輪の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの業績及び当該期間に係るのれんの償却額等から試算したものです。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から32～35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	19,169千円	19,606千円
時の経過による調整額	437	447
その他増減額（△は減少）	—	—
期末残高	19,606	20,053

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県において、賃貸用の倉庫（一部土地を含む）と土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,688千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,420千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,232,300	1,226,225
期中増減額	△6,074	△15,063
期末残高	1,226,225	1,211,161
期末時価	1,133,000	1,045,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級３ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の３つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、
「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,341,017	1,623,522	547,527	25,512,066	1,089,935	26,602,001	—	26,602,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,337	8,383	—	98,721	—	98,721	(98,721)	—
計	23,431,355	1,631,905	547,527	25,610,787	1,089,935	26,700,723	(98,721)	26,602,001
セグメント利益又は損失 (△)	1,791,822	5,242	△105,062	1,692,001	74,357	1,766,358	12,000	1,778,358
セグメント資産	14,058,858	1,020,272	2,182,576	17,261,707	1,148,711	18,410,419	(1,068,842)	17,341,577
その他の項目								
減価償却費	82,089	23,966	74,627	180,683	12,381	193,064	—	193,064
持分法適用会社への投資額	683,193	—	—	683,193	—	683,193	—	683,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,394	43,285	2,322	90,002	18,818	108,821	—	108,821

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額12,000千円及びセグメント資産の調整額1,068,842千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,280,912	1,683,978	456,322	27,421,214	1,115,157	28,536,372	—	28,536,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,309	2,811	—	105,121	—	105,121	(105,121)	—
計	25,383,222	1,686,790	456,322	27,526,336	1,115,157	28,641,494	(105,121)	28,536,372
セグメント利益又は損失 (△)	2,032,804	2,379	△87,000	1,948,182	87,547	2,035,730	—	2,035,730
セグメント資産	12,766,269	997,212	2,084,342	15,847,823	1,142,209	16,990,033	(1,170,690)	15,819,342
その他の項目								
減価償却費	91,893	24,497	75,756	192,148	10,890	203,038	—	203,038
持分法適用会社への投資額	731,244	—	—	731,244	—	731,244	—	731,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,009	10,455	13,462	51,927	2,343	54,271	—	54,271

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント資産の調整額1,170,690千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,341,017	1,623,522	547,527	1,089,935	26,602,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	25,280,912	1,683,978	456,322	1,115,157	28,536,372

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,210	2,800	—	—	—	16,010
当期末残高	213,760	7,000	—	—	—	220,760

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	2,800	—	—	—	21,143
当期末残高	195,416	4,200	—	—	—	199,616

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （注2）	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機 （株）	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.0%	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入 （注1）	1,005,035	支払手形 及び 買掛金	245,937
									その他の 流動資産	31,636
							配当金の受取	5,479	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （注2）	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機 （株）	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.3%	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入 （注1）	900,282	支払手形 及び 買掛金	203,275
									その他の 流動資産	24,356
							配当金の受取	7,362	—	—

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （注2）	科目	期末残高
関連会社	（株）ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸 （注1）	122,777	その他の 流動資産	11,049
							ホイール付属品の購入 （注1）	116,758	支払手形 及び 買掛金	6,439
							商品物流費 （注1）	1,242,936	その他の 流動負債	142,326
							配当金の受取	17,000	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （注2）	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸 （注1）	122,777	その他の流動資産	11,049
							ホイール付属品の購入 （注1）	102,720	支払手形及び買掛金	6,534
							商品物流費 （注1）	1,207,006	その他の流動負債	146,811
							配当金の受取	17,000	—	—

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	1,367,295	売上高	4,367,281
固定資産合計	1,801,060	税引前当期純利益金額	320,368
流動負債合計	819,023	当期純利益金額	199,236
固定負債合計	337,176		
純資産合計	2,012,155		

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	1,289,967	売上高	4,708,909
固定資産合計	2,020,553	税引前当期純利益金額	295,675
流動負債合計	708,919	当期純利益金額	191,953
固定負債合計	447,668		
純資産合計	2,153,932		

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	694.60円	662.02円
1株当たり当期純利益金額	79.27円	84.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,443,935	10,815,908
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	164,925	145,415
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,279,010	10,670,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,238,236	16,118,166

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,309,633	1,362,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,309,633	1,362,764
期中平均株式数(株)	16,521,060	16,220,809

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,907,300	1,873,800	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	259,667	207,552	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,392	9,801	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	697,000	489,448	0.51	平成29年 ～平成39年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,720	15,631	—	平成29年 ～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	2,896,080	2,596,233	—	—
内部取引の消去	△1,297,500	△1,317,900	—	—
合計	1,598,580	1,278,333	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,748	44,600	44,600	44,600
リース債務	6,912	5,339	2,760	619
小計	72,660	49,939	47,360	45,219
内部取引の消去	△44,600	△44,600	△44,600	△44,600
差引	28,060	5,339	2,760	619

2. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,147,668	11,042,587	22,764,292	28,536,372
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	342,206	607,200	1,891,913	2,065,957
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	195,618	363,696	1,239,810	1,362,764
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	12.05	22.40	76.35	84.01

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	12.05	10.35	53.95	7.60

注. 平成27年10月1日付で 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,099	553,191
受取手形	280,127	180,198
電子記録債権	86,916	146,845
売掛金	※2 2,815,253	※2 2,842,372
商品	1,901,730	2,483,711
前渡金	184,473	805,945
関係会社短期貸付金	784,600	849,600
未収入金	※2 71,831	※2 65,563
デリバティブ債権	2,126,189	11,754
繰延税金資産	—	119,951
その他	※2 75,643	※2 55,735
貸倒引当金	△3,829	△3,395
流動資産合計	9,258,036	8,111,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,467,328	※1 1,385,914
構築物	※1 7,448	※1 5,979
車両運搬具	7,213	8,842
工具、器具及び備品	14,544	15,041
リース資産	4,860	3,496
土地	※1 1,090,736	※1 1,090,736
有形固定資産合計	2,592,131	2,510,010
無形固定資産		
ソフトウェア	23,522	36,390
その他	13,228	182
無形固定資産合計	36,750	36,573
投資その他の資産		
投資有価証券	476,121	384,319
関係会社株式	1,177,620	1,177,620
関係会社出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	512,900	468,300
敷金	97,238	97,324
前払年金費用	80,908	85,691
その他	217,804	274,874
貸倒引当金	△15,369	△13,426
投資その他の資産合計	2,557,223	2,484,704
固定資産合計	5,186,104	5,031,288
資産合計	14,444,141	13,142,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,603,627	※2 1,745,747
短期借入金	※1 360,000	※1 320,000
未払費用	※2 310,944	※2 289,461
未払法人税等	547,007	473,783
未払消費税等	47,357	12,452
繰延税金負債	545,810	—
賞与引当金	87,441	90,127
役員賞与引当金	24,000	26,700
その他	※2 67,373	※2 56,600
流動負債合計	3,593,562	3,014,871
固定負債		
長期借入金	※1 120,000	—
繰延税金負債	115,901	71,192
修繕引当金	56,000	70,000
退職給付引当金	15,057	16,783
役員退職慰労引当金	20,967	25,419
資産除去債務	14,364	14,692
その他	28,775	35,864
固定負債合計	371,065	233,952
負債合計	3,964,628	3,248,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,721	31,515
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	3,417,730	4,084,149
利益剰余金合計	7,379,339	8,045,552
自己株式	△216,019	—
株主資本合計	8,818,160	9,700,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,722	185,420
繰延ヘッジ損益	1,414,630	8,127
評価・換算差額等合計	1,661,353	193,547
純資産合計	10,479,513	9,893,939
負債純資産合計	14,444,141	13,142,763

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 23,246,838	※1 25,160,573
売上原価	※1 17,987,921	※1 19,635,846
売上総利益	5,258,917	5,524,727
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,441,185	※1, ※2 3,477,453
営業利益	1,817,731	2,047,273
営業外収益		
受取利息	※1 6,818	※1 6,577
受取配当金	※1 99,108	※1 52,987
投資有価証券売却益	89,468	—
その他	32,818	2,036
営業外収益合計	228,212	61,601
営業外費用		
支払利息	8,132	8,396
為替差損	6,542	5,882
その他	2,855	127
営業外費用合計	17,529	14,407
経常利益	2,028,414	2,094,468
税引前当期純利益	2,028,414	2,094,468
法人税、住民税及び事業税	748,752	695,342
法人税等調整額	△13,058	15,929
法人税等合計	735,693	711,271
当期純利益	1,292,721	1,383,196

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	28,638	3,716,700	2,707,616	6,666,142
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△848		848	—
税率変更による積立金の調整額					3,932		△3,932	—
剰余金の配当							△579,524	△579,524
当期純利益							1,292,721	1,292,721
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,083	—	710,113	713,197
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	31,721	3,716,700	3,417,730	7,379,339

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△129	8,320,852	160,503	721,771	882,274	9,203,127
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
剰余金の配当		△579,524				△579,524
当期純利益		1,292,721				1,292,721
自己株式の取得	△215,889	△215,889				△215,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	86,219	692,858	779,078	779,078
当期変動額合計	△215,889	497,307	86,219	692,858	779,078	1,276,385
当期末残高	△216,019	8,818,160	246,722	1,414,630	1,661,353	10,479,513

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	31,721	3,716,700	3,417,730	7,379,339
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△848		848	—
税率変更による積立金の調整額					643		△643	—
剰余金の配当							△422,193	△422,193
当期純利益							1,383,196	1,383,196
自己株式の取得								—
自己株式の消却							△294,789	△294,789
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△205	—	666,419	666,213
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	31,515	3,716,700	4,084,149	8,045,552

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△216,019	8,818,160	246,722	1,414,630	1,661,353	10,479,513
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		—			—	—
税率変更による積立金の調整額		—			—	—
剰余金の配当		△422,193			—	△422,193
当期純利益		1,383,196			—	1,383,196
自己株式の取得	△78,770	△78,770			—	△78,770
自己株式の消却	294,789	—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		—	△61,302	△1,406,502	△1,467,805	△1,467,805
当期変動額合計	216,019	882,232	△61,302	△1,406,502	△1,467,805	△585,573
当期末残高	—	9,700,392	185,420	8,127	193,547	9,893,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金・・・・・・・・・・建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。

(6) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務、外貨建の予定取引

(ウ) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、前渡金は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた260,116千円は、「前渡金」184,473千円、「その他」75,643千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,397,832千円	1,323,247千円
構築物	7,436	5,973
土地	1,090,587	1,090,587
計	2,495,856	2,419,808

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	360,000千円	320,000千円
長期借入金	120,000	—
計	480,000	320,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	56,118千円	63,682千円
短期金銭債務	544,844	504,173

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	368,785千円	471,463千円
仕入高	1,772,891	1,986,802
販売費及び一般管理費	1,270,107	1,231,865
営業取引以外の取引高	96,311	50,078

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造・運送費	1,077,513千円	1,074,940千円
給料・手当	683,128	694,339
賞与引当金繰入額	87,441	90,127
役員賞与引当金繰入額	23,700	26,700
退職給付費用	41,023	29,316
役員退職慰労引当金繰入額	6,926	7,812
貸倒引当金繰入額	11,019	△393
修繕引当金繰入額	14,000	14,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,075,994千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,075,994千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	37,688千円	29,317千円
賞与引当金	28,908	27,813
商品評価損	50,647	50,568
その他	35,596	15,880
計	152,839	123,579
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△698,650	△3,627
計	△698,650	△3,627
繰延税金資産（流動）の純額	—	119,951
繰延税金負債（流動）の純額	△545,810	—
繰延税金資産（固定）		
修繕引当金	18,088	21,434
役員退職慰労引当金	6,772	7,783
その他	33,969	40,771
小計	58,829	69,989
評価性引当額	△20,222	△19,170
計	38,607	50,818
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△113,241	△81,863
前払年金費用	△26,133	△26,238
建物圧縮積立金	△15,134	△13,908
計	△154,509	△122,011
繰延税金負債（固定）の純額	△115,901	△71,192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,261千円減少し、法人税等調整額が6,250千円、その他有価証券評価差額金が3,819千円、繰延ヘッジ損益が169千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	1,467,328	2,509	—	83,923	1,385,914	1,530,778
	構築物	7,448	—	—	1,468	5,979	82,233
	車輛運搬具	7,213	7,421	1,212	4,580	8,842	23,596
	工具器具備品	14,544	7,832	—	7,335	15,041	112,515
	リース資産	4,860	—	—	1,363	3,496	3,319
	土 地	1,090,736	—	—	—	1,090,736	—
	計	2,592,131	17,763	1,212	98,671	2,510,010	1,752,443
無形固定資産	ソフトウェア	23,522	14,292	—	14,423	36,390	—
	その他	13,228	—	—	45	182	—
	計	36,750	14,292	—	14,469	36,573	—

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	3,829	3,395	3,829	3,395
貸倒引当金(固定)	15,369	390	2,332	13,426
賞与引当金	87,441	90,127	87,441	90,127
修繕引当金	56,000	14,000	—	70,000
役員賞与引当金	24,000	26,700	24,000	26,700
役員退職慰労引当金	20,967	7,812	3,360	25,419

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載のホームページアドレス http://www.weds.co.jp
株主に対する特典	(1) 毎年9月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じクオカードを贈呈します。 所有株式数 1,000株 (10単位) 以上 2,000円分 所有株式数 2,000株 (20単位) 以上 5,000円分 所有株式数10,000株 (100単位) 以上 10,000円分 所有株式数20,000株 (200単位) 以上 20,000円分 (長期保有者対象) (2) 継続して10,000株以上の当社株式を平成27年9月末より3年以上にわたり保有された株主に対し、クオカード1,000円分相当を上記(1)に加えて贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出
（第51期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出
（第51期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 ウェッズ

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 岳 司 印
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 田 洋 和 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウェッズが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 ウェッズ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 田 洋 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。